

各位

会社名 株式会社テクノスコ
 代表者名 代表取締役社長 関家圭三
 (コード番号: 2962 東証スタンダード市場)
 問合せ先 常務取締役経営サポート本部長 相原 正行
 (TEL. 03-3458-4561)

上場維持基準への適合に向けた計画（改善期間入り）について

当社は、2025年6月時点において、東京証券取引所スタンダード市場における上場維持基準に適合しない状態となりました。下記のとおり、上場維持基準への適合に向けた計画を作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況、計画期間及び改善期間

当社の2025年6月30日時点における東京証券取引所スタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、下表のとおりとなっており、流通株式時価総額については基準に適合していません。当社は、今回不適合となった流通株式時価総額を充たすために、上場維持基準への適合に向けた各種取組みを進めてまいります。なお、流通株式時価総額について、2026年6月30日までの改善期間内に適合していることが確認できなかった場合には、東京証券取引所より監理銘柄（確認中）に指定されます。その後、当社が提出する2026年6月30日時点の分布状況表に基づく東京証券取引所の審査の結果、流通株式時価総額に適合している状況が確認されなかった場合には、整理銘柄に指定され、当社株式は2027年1月1日に上場廃止となります。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の適合状況	2025年6月末時点	3,521人	2,990単位	8.69億円	32.6%
上場維持基準		400人	2,000単位	10億円	25%
計画期間（改善期間）				2026年6月末まで	

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準への適合に向けた取組みの基本方針

- 東京証券取引所スタンダード市場の上場維持基準へ適合するために、当社は、株価＝PER（株価収益率）× EPS（1株当たり純利益）であることを真摯に受け止め、足元の業績を回復させ、利益を着実に伸ばしていける会社であることを関係者の皆様に認めていただく必要があると考えております（親会社株式に帰属する当期純利益は、2025年6月期の実績が△2,976百万円、2026年6月期の見通しが30百万円）。
- また、中期的に目指す利益水準を示すことも重要であると考えます。2030年6月期の目標水準として、売上高100億円、経常利益20億円程度を想定しています（具体的な取組みについては下記をご覧ください）。

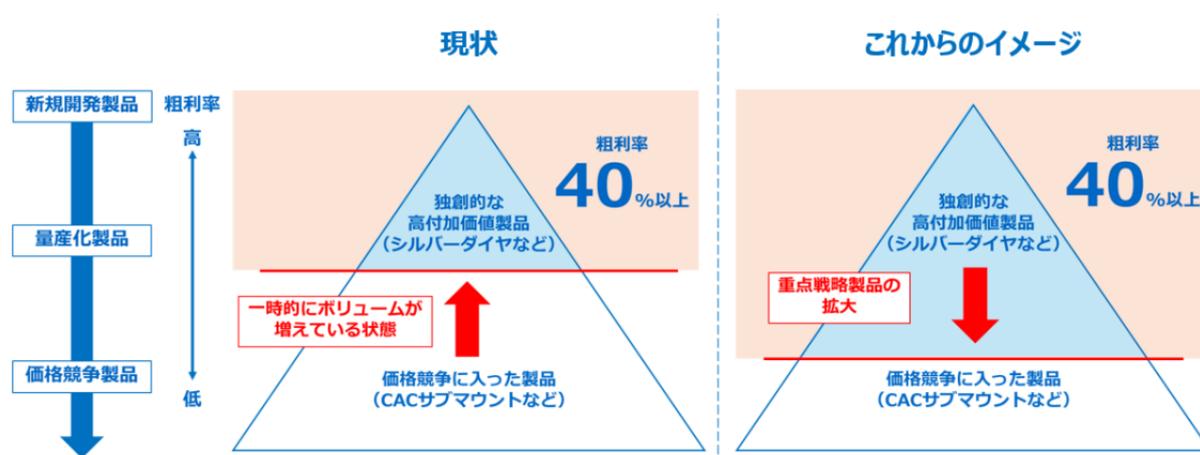
3. 上場維持基準への適合に向けた課題と取組み内容

(1) 課題

当該期間の株価低迷の課題は、足元の業績悪化にあると認識しております。前期（2025年6月期）の親会社株式に帰属する当期純利益は△2,976百万円となりましたが、その主な原因は、中国市場向けヒートシンク製品（CACサブマウント）が中国国内メーカーとの価格競争が激化したことで、不採算製品となったためです。なお、前期の親会社株式に帰属する当期純利益は、当社グループの生産設備等における1,271百万円の減損損失を含んでおりません。

(2) 取組内容

- 中国市場の製品ポートフォリオを見直し、今期（2026年6月期）より中国市場におけるCACサブマウントの販売を実質停止いたします。それに伴う在庫廃棄、生産設備等の減損処理は前期に実施済みです。本施策と中長期の製品戦略を合わせ、当社グループ全体の製品構成を本来の姿に戻してまいります（下図）。



- ヒートシンク製品においては、従来製品の高付加価値化に努めるとともに、シルバータイヤ等の高付加価値製品が早期に市場に採用されるよう一層努力してまいります。また、韓国の THE GOODSYSTEM CORP.（2025年5月より当社の持分法適用会社）との関係強化により、高機能ヒートシンク製品領域のラインナップを拡充するとともに、ヒートシンク製品全体の開発力を強化いたします。

(シルバータイヤの進捗状況)

現在、少数ですが量産案件があり、サンプル評価から試作受注に移行したものが30件以上あります。特に、米国ハイテク企業からの生成AI関連、ハイエンドCPU関連の引き合いも増えており、評価が着実に進んでいます。また、既存の主要なお客様から新規の開発案件にシルバータイヤの採用を検討する動きも増えてきました。これらの状況を踏まえ、来期（2027年6月期）より一部利益に貢献する想定をしております。

- ガラス製品においては、ライフサイエンス、自動車、産業機器分野等、幅広いマーケットのニーズを取り込み、TGV（Through Glass Via）等の当社グループの加工技術を組み合わせた付加価値の高い製品に注力してまいります。
- 株主還元につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としています。早期に配当が実現できるよう業績向上に努めてまいります。

以上